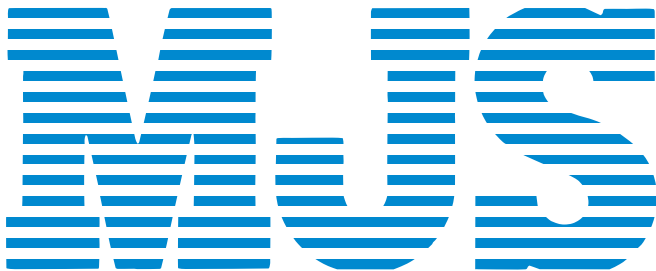


第23期

中間事業報告書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)



株式会社ミロク情報サービス

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、依然厳しい環境ではあるものの、公共投資、減税措置等の政府の経済対策や金融緩和政策が功を奏し、景況感に幾分かの改善が見られ、構造的な軋轢を抱えつつも総体的には僅かながら景気回復基調への兆しが感じられる状況となっております。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、西暦2000年問題、情報技術革命を背景とした企業の根強い情報化ニーズにより、底堅い状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、顧客ニーズに則した独自のハードウェア、アプリケーションソフトおよび通信対応ソフト等の保有技術を生かし、オープン化環境におけるネットワーク型のコンピュータハードウェア利用技術、また、ソフトウェアの統合業務パッケージ化の流れに重点を置いた製・商品戦略を展開し、引き続き職業会計人向け会計、税務システムとその顧問先を中心とする企業向け財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

経営面では、合併会社であった(株)ミロクエンジニアリングサービス(旧株)エフエム・ワン)の100%子会社化を図ったほか、企業価値向上を目的としたインセンティブプランである新株引受権付社債のワラント部分を使った疑似型ストックオプション制度を導入いたしました。

販売面では、部門別にハードウェア売上は、汎用サーバーおよびパソコンの売上が引き続き大きく拡大し、財務専用サーバーも前年同期並みの状況で推移し、それに伴い周辺機器の売上も増加したため、ハードウェア売上全体としては前年同期比19.2%の増加となりました。

一方、ソフトウェア売上は、企業向けを中心にMICSNETシリーズ(統合業務パッケージソフト)の貢献があり好調に売上を伸ばし、全体としては前年同期比17.7%の増加となりました。

その他、サプライ売上は、前年同期比0.9%の増加、保守売上は、前年同期比2.4%の減少となりました。なお、部門別の売上構成比率につきましては、ハードウェアが31.6%（前年同期30.5%）、ソフトウェアが50.0%（前年同期48.9%）、保守が8.7%（前年同期10.3%）、サプライが7.9%（前年同期9.0%）、その他1.8%（前年同期1.3%）となっております。

以上の結果、当中間期の売上高は、ハードウェア、ソフトウェア共に増加したことにより前年同期比14億49百万円増（15.2%増）の109億94百万円となりました。

損益面では、売上構成において売上総利益率の高いソフト部門の比率は向上したものの、ソフト部門の売上総利益率自体が低下したため、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、経常利益は前年同期比2億10百万円減（27.8%減）の5億47百万円となりました。

なお、中間利益は前年同期比77百万円増（36.4%増）の2億91百万円となりました。

当下半期におけるわが国経済は、総体として緩やかな景気回復基調を辿るものと予測されますが、各業界、各企業にあっては、自律的な回復に向けての再編、構造改革、経営改革等々の厳しい経営努力が必要な環境が引き続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、中長期経営計画の中心テーマである「総合情報ネットワークビジネス企業」を目指す戦略として、従来からのオープン化、ネットワーク化に対応した独自の保有技術と汎用コンピュータハードウェア利用技術の融合化をより一層図り、また、ソフトウェアの統合業務パッケージ化を推し進めることにより、ネットワークビジネス化の時代における職業会計人向け、また、その顧問先を中心とする企業向け基幹業務に関わる新たなシステム、サービスのニーズに 대응してまいります。

また、引き続き営業体制の強化、顧客サポート体制および経費削減を含めた内部管理体制の充実に努め、今後の業績の確保、拡大を期する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高220億円（対前期比10.7%増）、経常利益14億円（対前期比6.9%増）、当期利益7億10百万円（対前期比18.1%増）を見込んでおります。

今後ともご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成11年12月

代表取締役
会長兼社長

星枝伸彦

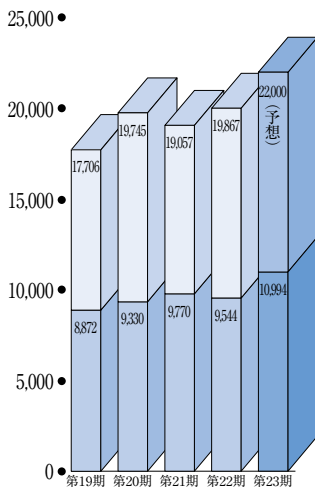
財務ハイライト

		第 19 期 (平成 8 年 3 月期)	第 20 期 (平成 9 年 3 月期)
売上高	(百万円)	17,706	19,745
経常利益	(百万円)	1,127	1,786
当期 (中間) 利益	(百万円)	551	555
1 株当たり当期 (中間) 利益 (円)		55.76	56.25

(注) 平成 9 年 3 月 31 日現在の株主に対して、平成 9 年 5 月 20 日付にて

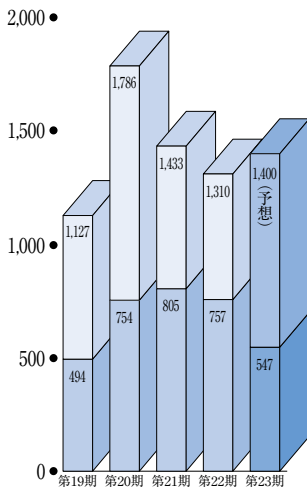
売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



第 21 期 (平成10年 3 月期)	第 22 期 (平成11年 3 月期)	第23期中間期 (平成11年 4 月～ 9 月)
------------------------	------------------------	-----------------------------

19,057	19,867	10,994
--------	--------	--------

1,433	1,310	547
-------	-------	-----

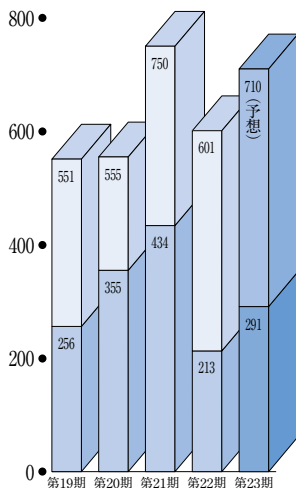
750	601	291
-----	-----	-----

57.73	44.98	21.08
-------	-------	-------

1 株を1.2株に株式の分割を行いました。

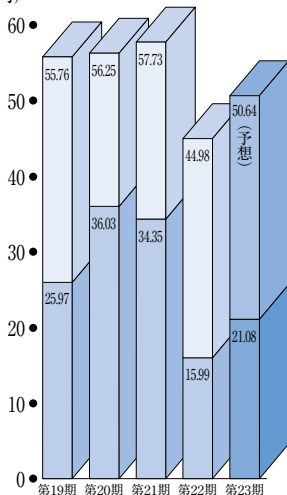
当期利益

(百万円)



1 株当たり利益

(円)



中間貸借対照表 (平成11年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【12,079,200】	【流動負債】	【10,687,217】
現金及び預金	4,473,060	支払手形	926,706
受取手形	417,045	買掛金	1,007,930
売掛金	5,634,923	短期借入金	5,430,000
有価証券	40,960	一年以内返済予定長期借入金	156,000
自己株式	6,522	一年以内償還予定社債	100,000
商品	380,494	未払金	748,988
貯蔵品	122,632	未払法人税等	216,000
前払費用	594,675	未払費用	171,606
その他	447,215	預り金	213,992
貸倒引当金	△ 38,330	前受収益	564,922
【固定資産】	【 9,244,742】	賞与引当金	511,500
(有形固定資産)	(5,015,115)	新株引受権	59,800
建物	1,464,260	その他	579,772
構築物	110,128	【固定負債】	【 1,285,280】
器具備品	790,911	社債	600,000
土地	2,649,815	転換社債	50,000
(無形固定資産)	(1,972,485)	長期借入金	240,000
ソフトウェア	1,218,544	長期納税引当金	392,800
ソフトウェア仮勘定	492,005	その他	2,480
自社利用ソフトウェア	217,661	負債の部合計	11,972,497
商標権	143	資 本 の 部	
水道施設利用権	2,076	【資本金】	【 2,659,508】
電話加入権	42,053	【法定準備金】	【 2,624,399】
(投資等)	(2,257,142)	資本準備金	2,476,518
投資有価証券	369,056	利益準備金	147,880
子会社株式	350,000	【剰余金】	【 4,067,538】
出資金	1,510	プログラム準備金	853,012
長期固定債権	59,656	別途積立金	2,895,000
長期前払費用	154,038	中間未処分利益	319,525
敷金・保証金	583,654	(うち中間利益)	(291,476)
保険積立金	182,557	資本の部合計	9,351,445
会員権	583,892	負債及び資本の部合計	21,323,943
貸倒引当金	△ 27,224		
資産の部合計	21,323,943		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		10,994,455
	売上高	10,994,455	
	営業費用		10,470,558
	売上原価	5,447,408	
	販売費及び一般管理費	5,023,149	
	営業利益		523,897
	営業外収益		87,845
	受取利息及び受取配当金	6,399	
	有価証券売却益	70,082	
	その他の営業外収益	11,363	
営業外費用		64,701	
支払利息	34,228		
社債利息	4,408		
社債発行費用	19,174		
その他の営業外費用	6,890		
経常利益		547,041	
特別 損益 の 部	特別利益		25,016
	投資有価証券売却益	24,816	
	新株引受権戻入益	200	
	特別損失		64,843
	固定資産除売却損	22,924	
	投資有価証券評価損	11,919	
投資有価証券評価減	29,999		
税引前中間利益		507,214	
法人税、住民税及び事業税		215,738	
中間利益		291,476	
前期繰越利益		28,049	
中間未処分利益		319,525	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理の原則および手続
 - (1) 減価償却費の計上基準
減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を、期間により按分して計上しております。
 - (2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準
中間会計期間を一事業年度とみなして算定した税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品……総平均法による原価法
 - (2) 貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法
(切り放し方式)
4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜き処理を採用しております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。
ソフトウェアの会計処理方法
当中間期より販売用ソフトウェア制作費の内、完成したのものについては、流動資産の「製品」、制作途上のものについては、流動資産の「仕掛品」から、各々無形固定資産の「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」に表示方法を変更しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、投資等の「その他」から、無形固定資産の「その他」に表示方法を変更しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 2,100千円
子会社に対する短期金銭債務 143,950千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,370,452千円
3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車173台、電話交換機一式他があります。
4. 担保に提供している資産 土 地 768,912千円
5. 長期納税引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
6. 新株引受権の残高は598,000千円であり、新株引受権の行使によって記名式額面普通株式を発行価額2,091円で発行いたします。
7. 1株当たり中間利益 21円08銭
8. 前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（当中間期43,500千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期5,729千円）については「未払金」に含めて表示する方法に変更しております。

中間損益計算書の注記

1. 子会社との取引高 売 上 高 11,214千円
仕 入 高 186,138千円
営業取引以外の取引高 15,083千円
2. 前中間期まで販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」（当中間期43,029千円）は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当中間期172,708千円）に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

会社の概況 (平成11年9月30日現在)

社名	株式会社ミロク情報サービス
本社	東京都新宿区四谷四丁目29番地1 ☎ (03) 5361-6369 [代表]
設立	昭和52年11月2日
資本金	2,659,508,373円
発行済株式数	14,020,177株
株主数	2,131名
従業員数	845名
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 会計事務所（税理士・公認会計士）およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。 ② 専用サーバー・パソコンの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売、サプライ商品の販売ならびに保守サービスの提供。 ③ 経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。

役員 (平成11年10月30日現在)

代表取締役 会長兼社長		是 枝 伸 彦
専務取締役	(社長補佐)	鶴 卷 榮
専務取締役	(営業統括本部長)	石 川 武 治
専務取締役	(企画・開発本部長兼戦略商品企画室長 兼ビジネスソリューション部長)	林 敏
常務取締役	(営業統括副本部長)	山 口 正 一
常務取締役	(管理本部長 兼秘書室担当)	中 谷 研 二
常務取締役	(経営企画室長兼営業戦略本部長 兼情報システム室担当)	是 枝 周 樹
取締役	(内部監査室長)	了 戒 卓
取締役	(営業戦略副本部長)	高 戒 橋 正 英
取締役	(カスタマーサービス本部長 兼ソリューショングループ部長)	小 川 清
取締役	(経理グループ担当)	木 村 健 二
取締役	(営業管理室長)	家 田 貞 治
取締役	(営業本部長 兼首都圏統括部長兼東京支社長)	由 井 俊 光
取締役	(企画・開発副本部長兼企画開発管理室長 兼システム管理部長)	大久保 利 治
常勤監査役		鈴 木 晃 昭
監査役		鈴 木 澤 一
監査役		大 小 濱 誠 久
監査役		

トピックス

「MICSNET財務Master」を新発売

戦略型統合業務パッケージシステム「MICSNETシリーズ」に新たに財務管理システムを追加。

新製品「MICSNET財務Master」は、キャッシュフロー経営などの新しい経営の尺度に対応でき、また、期中の組織変更による予算・実績管理の修正等も簡単に行えるなど、管理会計主導型の機能を多彩に搭載したシステムです。中堅企業向けに平成11年10月に販売を開始いたしました。



ソフトバンクと業務提携

平成11年9月、「MICSNET財務Master」の販売に関しソフトバンクと業務提携をいたしました。ソフトバンクの販社組織である「バックオフィス・ソリューション・ウェア（BSW）パートナー」を通じて、中堅企業向けに「MICSNET財務Master」の拡販を図ります。

BSWとは、マイクロソフト社が推奨するバックオフィス製品上で稼働する統合業務ソフトのことで、各社の財務管理、給与管理、人事管理、販売管理、旅費精算システムなどで構成されています。今回、そのコアとなる財務管理システムに当社の「MICSNET財務Master」の採用が決まり業務提携いたしました。



MJS

株式会社ミロク情報サービス

株 主 メ モ

- 決 算 期** 3月31日
- 利益配当金受領株主確定日** 3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
- 定 時 株 主 総 会** 6月中に開催
- 公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞
- 名義書換代理人** 東京証券代行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所** 東京証券代行株式会社本店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
(新丸ビル)
- 電話 03 (3212) 4611
- 同 取 次 所** 東京証券代行株式会社
営業所および取次所